

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社ナンシン大阪支店  
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)  
株式会社ナンシン名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)  
株式会社ナンシン九州支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間		第66期 第3四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		5,483,022		5,987,599		7,434,580
経常利益	(千円)		196,656		959,391		439,483
四半期(当期)純利益	(千円)		109,762		682,755		445,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		305,951		692,527		548,337
純資産額	(千円)		5,070,831		5,956,124		5,312,989
総資産額	(千円)		12,283,636		11,932,841		12,354,926
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		14.30		88.99		58.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.3		49.9		43.0

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間		第66期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.87		26.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結の範囲からの除外：NANSIN USA CORPORATION (セグメント情報の区分：アメリカ)

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなり、セグメント情報の区分からアメリカが外れております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以後内需の回復が見られるものの、欧州債務危機に起因する急激な円高の進行や株安等により景気が減速し、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、産業の空洞化が進む中で主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注が伸び悩み、未だ復興需要も顕在化しないなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は医療・介護向けカスタマーの伸長等により5,987,599千円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は粗利益率の改善や経費削減効果により901,452千円（前年同四半期比129.6%増）、経常利益は959,391千円（前年同四半期比387.9%増）、四半期純利益は682,755千円（前年同四半期比522.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は5,670,778千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益(営業利益)は702,176千円（前年同四半期比146.1%増）となりました。

#### マレーシア

売上高は生産の増大により1,419,544千円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は増収及び円高に伴う原価低減により196,988千円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

#### 中国

売上高は生産の増大により681,872千円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益（営業利益）は急激な物価上昇等により12,242千円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、5,790,719千円となりました。これは主に、たな卸資産が117,819千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、6,142,121千円となりました。これは主に、建物及び構築物が152,708千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、11,932,841千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、3,826,383千円となりました。これは主に、短期借入金が538,563千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%減少し、2,150,333千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が189,040千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、5,976,717千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、5,956,124千円となりました。これは主に、利益剰余金が633,475千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は49.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、48,983千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,659,000	7,659	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,659	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	35,000		35,000	0.45
計		35,000		35,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,463,945	1,323,610
受取手形及び売掛金	2,116,865	2,205,153
有価証券	299,817	299,880
商品及び製品	840,033	856,518
仕掛品	256,998	296,525
原材料及び貯蔵品	503,462	565,270
その他	289,885	247,094
貸倒引当金	3,265	3,332
流動資産合計	5,767,743	5,790,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,690,625	2,537,916
土地	2,319,600	2,291,813
その他（純額）	455,292	386,671
有形固定資産合計	5,465,517	5,216,401
無形固定資産	298,254	254,360
投資その他の資産		
その他	837,193	685,820
貸倒引当金	13,781	14,460
投資その他の資産合計	823,411	671,359
固定資産合計	6,587,183	6,142,121
資産合計	12,354,926	11,932,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,930	1,018,345
短期借入金	2,950,000	2,411,436
1年内返済予定の長期借入金	124,200	73,200
未払法人税等	159	12,465
賞与引当金	52,104	22,947
その他	245,173	287,989
流動負債合計	4,445,567	3,826,383
固定負債		
長期借入金	131,250	84,900
退職給付引当金	301,184	244,615
役員退職慰労引当金	476,615	413,020
リース契約補償損失引当金	1,243,113	1,054,073
事業整理損失引当金	279,739	230,008
資産除去債務	18,387	18,647
その他	146,079	105,068
固定負債合計	2,596,370	2,150,333
負債合計	7,041,937	5,976,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	2,136,227	2,769,702
自己株式	9,309	9,421
株主資本合計	5,366,176	5,999,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,899	17,034
為替換算調整勘定	69,087	60,450
その他の包括利益累計額合計	53,187	43,416
純資産合計	5,312,989	5,956,124
負債純資産合計	12,354,926	11,932,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,483,022	5,987,599
売上原価	3,985,257	4,044,379
売上総利益	1,497,765	1,943,219
販売費及び一般管理費	1,105,200	1,041,767
営業利益	392,564	901,452
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,303	7,941
受取賃貸料	72,331	29,036
物品売却益	4,809	2,957
為替差益	-	38,870
その他	21,412	20,087
営業外収益合計	104,857	98,893
営業外費用		
支払利息	29,824	19,394
賃借料	53,557	-
賃貸収入原価	6,765	6,765
為替差損	196,187	-
その他	14,430	14,794
営業外費用合計	300,765	40,953
経常利益	196,656	959,391
特別利益		
固定資産売却益	43	7,293
賞与引当金戻入額	6,321	-
違約金収入	-	10,000
その他	3,109	1,465
特別利益合計	9,474	18,759
特別損失		
固定資産除売却損	1,355	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,948	-
商品廃棄損	3,656	-
事業整理損	-	4,689
その他	3,953	-
特別損失合計	21,913	4,778
税金等調整前四半期純利益	184,217	973,373
法人税、住民税及び事業税	61,750	51,890
過年度法人税等	13,960	-
法人税等調整額	1,256	238,726
法人税等合計	74,454	290,617
少数株主損益調整前四半期純利益	109,762	682,755
四半期純利益	109,762	682,755

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,762	682,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,123	1,134
為替換算調整勘定	185,064	8,636
その他の包括利益合計	196,188	9,771
四半期包括利益	305,951	692,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,951	692,527
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社 NANSIN USA CORPORATIONは、平成23年9月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
-----	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 48,912千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	238,292千円	減価償却費	228,057千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	5,204,303	67,916	182,647	28,155		5,483,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,592	1,112,442	334,573			1,469,607
計	5,226,896	1,180,358	517,220	28,155		6,952,630
セグメント利益又は損失( )	285,363	151,126	16,369	21,654	12,201	419,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	419,004
セグメント間取引消去	26,439
四半期連結損益計算書の営業利益	392,564

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	5,663,234	66,225	258,139	5,987,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,543	1,353,319	423,732	1,784,596
計	5,670,778	1,419,544	681,872	7,772,195
セグメント利益	702,176	196,988	12,242	911,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	911,407
セグメント間取引消去	9,954
四半期連結損益計算書の営業利益	901,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

所在地セグメントのアメリカであるNANSIN USA CORPORATIONが、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外になったために、前第3四半期連結累計期間に記載しておりましたアメリカは、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントから外れております。

また、所在地セグメントのイギリスであるNSG EUROPE LTD.は、前連結会計年度末において整理に伴う損失に備えるため事業整理損失引当金を計上しており、今後追加損失が発生する見込みが無くなったため、前第3四半期連結累計期間に記載しておりましたイギリスは、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントから外れております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円30銭	88円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,762	682,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,762	682,755
普通株式の期中平均株式数(株)	7,674,370	7,672,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小杉真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。